

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 戸田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 俊行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横馬場 清美

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 0827-57-0065

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,120	△32.6	△645	—	△864	—	△996	—
21年3月期第3四半期	34,296	—	△212	—	△1,195	—	△1,929	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△22.11	—
21年3月期第3四半期	△42.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	53,251	19,561	36.0	426.05
21年3月期	55,680	20,632	36.4	449.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 19,192百万円 21年3月期 20,248百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	1.00	—		
22年3月期 (予想)				2.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△19.2	△600	—	△900	—	△1,100	—	△24.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3~4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3~4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 48,391,922株 21年3月期 48,391,922株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,343,577株 21年3月期 3,321,061株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 45,060,934株 21年3月期第3四半期 45,092,148株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済概況は、各国の経済対策や中国等の新興国の高い経済成長に支えられて、緩やかな回復傾向がみられるものの、企業の設備投資意欲は減退したままであり、雇用環境も厳しい状態が続くなか、円高・デフレの定着等、依然として経営環境の先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは収益力回復に向け徹底したコスト削減・新規需要の開拓に努めるとともに、数年先を見据えた事業基盤の強化にも取り組んでまいりました。これらの成果が徐々に表れ始めており、一部に遅れがみられるものの多くの事業分野で景気減速前の水準に近づきつつあります。

結果として、当第3四半期連結累計期間の売上は23,120百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失645百万円（前年同期は営業損失212百万円）、経常損失864百万円（前年同期は経常損失1,195百万円）、四半期純損失996百万円（前年同期は四半期純損失1,929百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は53,251百万円と前連結会計年度末比2,428百万円減少しています。これは、設備代金等の支払いによる現金及び預金の減少、たな卸資産の減少等によるものです。負債は前連結会計年度末比1,358百万円減の33,690百万円となりました。この主な要因は、設備投資がひと段落したことに伴う設備関係の債務（工事未払金、設備未払金等）の減少によるものです。純資産は、四半期純損失となったこともあり、前連結会計年度末比1,070百万円減少し19,561百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期業績予想は概ね計画通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月2日に公表の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

③ 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上（工期6ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

表示の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「債権売却損」(当第3四半期連結累計期間10百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

また、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」及び「投資有価証券評価損」は、それぞれ12百万円、4百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008	7,157
受取手形及び売掛金	7,147	5,300
完成工事未収入金	1,319	1,180
商品及び製品	2,605	2,863
仕掛品	1,655	1,794
未成工事支出金	412	948
原材料及び貯蔵品	2,021	2,519
その他	1,092	1,601
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,252	23,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,889	5,594
機械装置及び運搬具（純額）	6,913	6,792
土地	6,885	6,884
建設仮勘定	6,042	6,699
その他（純額）	712	475
有形固定資産合計	26,444	26,446
無形固定資産		
のれん	55	188
その他	305	247
無形固定資産合計	360	435
投資その他の資産		
その他	6,532	5,779
貸倒引当金	△338	△338
投資その他の資産合計	6,194	5,441
固定資産合計	32,999	32,323
資産合計	53,251	55,680

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,012	4,982
短期借入金	10,255	10,505
1年内返済予定の長期借入金	2,581	1,639
未払法人税等	113	70
引当金	194	419
その他	2,503	4,562
流動負債合計	20,659	22,180
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	9,862	9,986
退職給付引当金	2,363	2,426
引当金	176	162
その他	427	92
固定負債合計	13,030	12,867
負債合計	33,690	35,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,552
利益剰余金	405	1,531
自己株式	△1,508	△1,493
株主資本合計	20,011	21,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163	△281
為替換算調整勘定	△655	△622
評価・換算差額等合計	△819	△904
少数株主持分	369	383
純資産合計	19,561	20,632
負債純資産合計	53,251	55,680

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,296	23,120
売上原価	30,217	20,353
売上総利益	4,078	2,767
販売費及び一般管理費	4,290	3,413
営業損失(△)	△212	△645
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	41	24
受取技術料	80	—
雇用調整助成金	—	88
為替差益	—	143
その他	129	86
営業外収益合計	267	366
営業外費用		
支払利息	186	240
持分法による投資損失	193	231
為替差損	667	—
債権売却損	57	—
その他	145	112
営業外費用合計	1,250	584
経常損失(△)	△1,195	△864
特別利益		
固定資産売却益	—	15
退職給付引当金戻入額	—	12
保険解約返戻金	59	—
投資有価証券売却益	—	11
その他	28	17
特別利益合計	87	57
特別損失		
固定資産処分損	155	38
投資有価証券評価損	341	—
貸倒引当金繰入額	162	—
役員退職慰労金	124	—
訴訟和解金	210	—
のれん一括償却	—	103
その他	60	17
特別損失合計	1,054	160
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,161	△967
法人税、住民税及び事業税	39	120
法人税等調整額	△281	△105
法人税等合計	△242	15
少数株主利益	9	13
四半期純損失(△)	△1,929	△996

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。